

厚生労働省北海道労働局発表
令和2年5月20日

担当	厚生労働省
	北海道労働局労働基準部安全課
	課長 石川 和男
	副主任産業安全専門官 鈴木 力
	代表電話：011-709-2311（内線 3552）
	直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

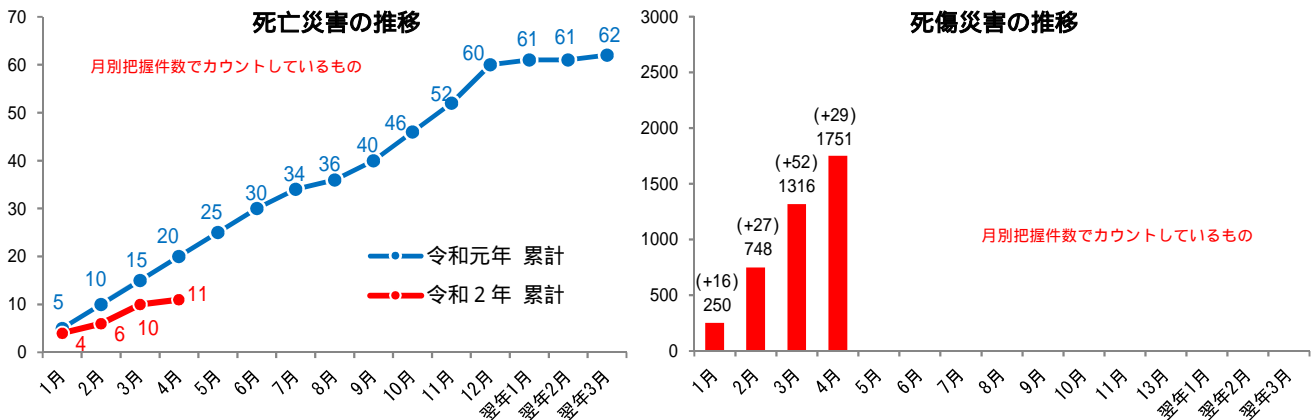
死亡労働災害は前年同期比9人減少 死傷労働災害は前年同期比1.4%増加

～令和2年の北海道内の労働災害発生状況(令和2年4月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 ^{うえだくに お}上田国土)は、令和2年の労働災害発生状況(令和2年4月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

1 労働災害の月別推移

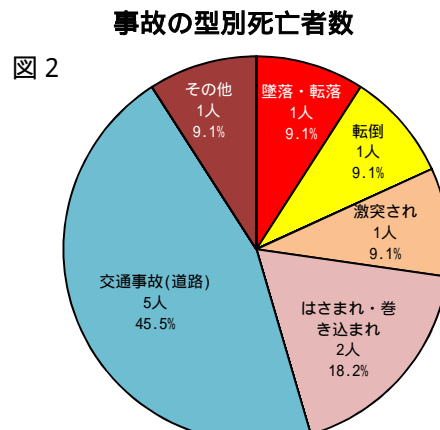
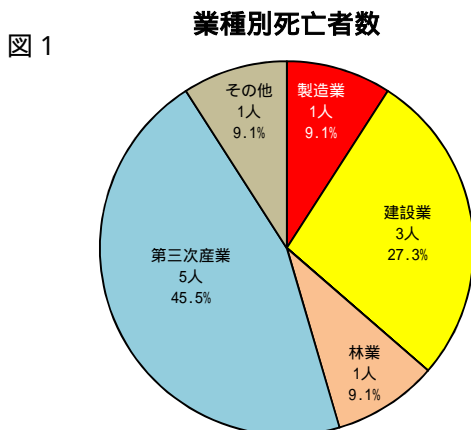
令和2年4月末現在の道内の労働災害による死亡者数は11人であり、前年同期と比べて9名減少しています。休業4日以上¹の死傷者数は、1751人で、前年同期と比べて1.4%増加しています。



2 死亡災害の発生状況(1月～4月)

(1) 業種別の状況【図1】、【資料番号1、2】

業種別では、「第三次産業」が5人と最も多く、「建設業」3人、「製造業」「林業」が各1人の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【図2】、【資料番号3】

事故の型別では、「交通事故(道路)」が5人で最も多く、「はさまれ・巻き込まれ」が2人、「墜落・転落」「転倒」「激突され」が各1人となっています。

3 休業4日以上死傷災害発生状況(1月～4月)

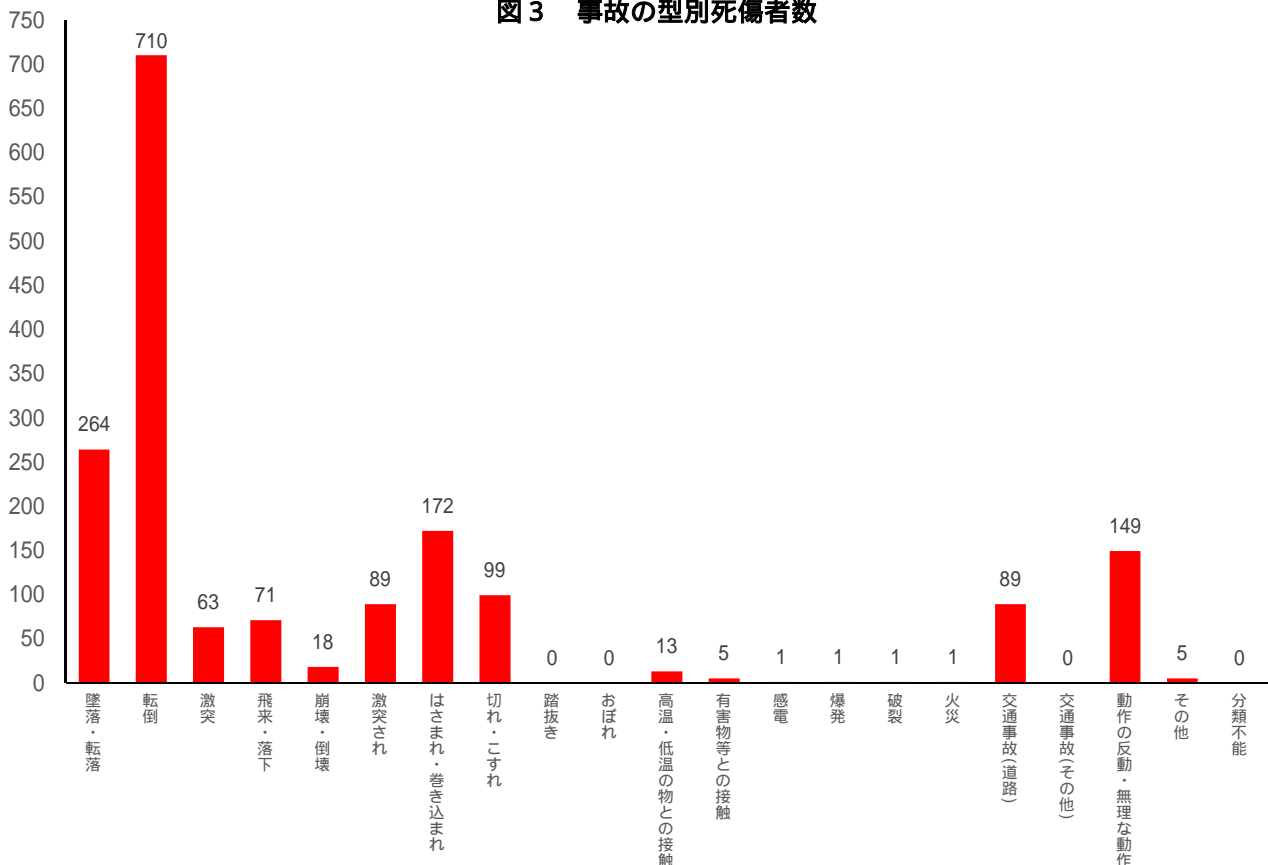
(1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では、「商業」が314人(業種割合17.9%、前年同期比30人増)と最も多く、「製造業」295人(同16.8%、同2人増)、「陸上貨物運送事業」225人(同12.8%、前年同数)、「建設業」173人(同9.9%、前年同期比30人減)の順となっています。

(2) 事故の型別の状況【図3】、【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が710人(全体の40.5%)と最も多く、「墜落、転落」264人(同15.1%)、「はさまれ、巻き込まれ」172人(同9.8%)、「動作の反動・無理な動作」149人(同8.5%)、「切れ・こすれ」99人(同5.7%)、「交通事故(道路)」、「激突され」が各89人(同5.1%)、「飛来・落下」71人(同4.1%)、「激突」63人(同3.6%)の順となっています。

図3 事故の型別死傷者数



労働災害統計について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上死傷災害情報を集計して、統計値を確定しています。

【例：令和2年の災害統計は、令和3年3月31日以降に確定することとなります。】

4 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリストの活用を！厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するために、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を作成し、これを参考として、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策を検討いただくよう関係団体の長あて要請しております。

参考：チェックリストのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000616869.pdf>

QRコード



「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」（取組期間：令和2年5月1日～9月30日）北海道労働局では、労働災害防止団体などと連携して、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」を展開し、暑さ指数の活用のほか、こまめな水分補給、休憩時間の確保など、職場での熱中症予防のための重点的な取組を進めています。

【添付資料】

- 資料番号1 令和2年における死亡災害発生状況
- 資料番号2 令和2年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号3 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号4 令和2年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号5 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号6 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号7 令和2年 死亡労働災害の概要（令和2年4月把握分）
- 資料番号8 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

令和2年における死亡災害発生状況 [速報]

令和2年1月1日～令和2年4月30日

北海道労働局

業 種	令 和 2 年		平 成 31 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	11 (5)	100.0	24 (2)	100.0	-13	-54.2	-16	-72.7
製 造 業	1 ()	9.1	4 ()	16.7	-3	-75.0	-3	-75.0
鉱 業	()		()			-		-
建 設 業	3 (1)	27.3	8 ()	33.3	-5	-62.5	-6	-75.0
交 通 運 輸 事 業	1 ()	9.1	()		1	-	1	-
陸上貨物運送事業	()		4 (2)	16.7	-4	-100.0	-2	-100.0
港 湾 運 送 業	()		()			-		-
林 業	1 ()	9.1	2 ()	8.3	-1	-50.0	-1	-50.0
そ の 他 の 事 業	5 (4)	45.5	6 ()	25.0	-1	-16.7	-5	-83.3

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

資料番号 2

令和2年1月1日～令和2年4月30日

北海道労働局

業 種	令 和 2 年		平 成 31 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	5 (4)	100.0	6 ()	100.0	-1	-16.7	-5	-83.3
小売業	1 (1)	20.0	1 ()	16.7			-1	-100.0
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		()			-		-
ビルメンテナンス業	1 ()	20.0	()		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	()		1 ()	16.7	-1	-100.0	-1	-100.0
警備業	1 (1)	20.0	()		1	-		-
農業・畜産業	()		2 ()	33.3	-2	-100.0	-2	-100.0
水産業	()		()			-		-
その他	2 (2)	40.0	2 ()	33.3			-2	-100.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年4月30日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業 計	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99
		製	鉱	土	建	道	陸	港		林	水	起 因 物	原 機	動 機	木 材 加 工 機 械	建 設 用 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 カ ク レ ー ン 等	動 カ ク レ ー ン 等	乗 力 機 物	圧 力 容 器	化 学 容 器	溶 接 装 置	炉 ・ 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置 設 備	仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	危 険 物 ・ 有 害 物 等	材 料	荷 等	自 然 環 境 等	そ の 他 の 起 因 物
1	墜落、転落			1						1																										
2	転倒								1	1																							1			
3	激突																																			
4	飛来、落下																																			
5	崩壊、倒壊																																			
6	激突され							1		1																							1			
7	はさまれ、巻き込まれ	1		1						2									2																	
8	切れ、こすれ																																			
9	踏抜き																																			
10	おぼれ																																			
11	高温、低温の物との接触																																			
12	有害物等との接触																																			
13	感電																																			
14	爆発																																			
15	破裂																																			
16	火災																																			
17	交通事故(道路)			1					4	5									1	4																
18	交通事故(その他)																																			
19	動作の反動・無理な動作																																			
90	その他				1					1																									1	
99	分類不能																																			
	合計	1		3	1		1		5	11									3	4							1					2		1		

業種別労働災害発生状況 その1

資料番号 4

令和2年1月1日～令和2年4月30日

北海道労働局

業種別	令和2年			平成31年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	11	1,740	1,751	24	1,702	1,726	25	1.4	100.0	62	6,681	6,743
製造業	1	294	295	4	289	293	2	0.7	16.8	10	1,094	1,104
食料品		144	144		138	138	6	4.3	8.2	2	563	565
木材・家具	1	35	36		29	29	7	24.1	2.1		98	98
紙・印刷		11	11		8	8	3	37.5	0.6	1	28	29
窯業・土石		4	4		12	12	-8	-66.7	0.2	1	43	44
金属・機械		47	47	2	48	50	-3	-6.0	2.7	2	173	175
その他		53	53	2	54	56	-3	-5.4	3.0	4	189	193
鉱業												
鉱山		1	1				1		0.1			
土石採取業		9	9		5	5	4	80.0	0.5		24	24
建設業	3	170	173	8	195	203	-30	-14.8	9.9	20	918	938
土木工事業	2	60	62	4	67	71	-9	-12.7	3.5	9	270	279
建築工事業	1	60	61	3	77	80	-19	-23.8	3.5	9	405	414
木造建築業		20	20	1	22	23	-3	-13.0	1.1	1	123	124
その他		30	30		29	29	1	3.4	1.7	1	120	121
交通運輸事業	1	87	88		82	82	6	7.3	5.0	2	237	239
陸上貨物運送事業		225	225	4	221	225			12.8	6	765	771
道路貨物運送		209	209	4	213	217	-8	-3.7	11.9	6	719	725
陸上貨物取扱		16	16		8	8	8	100.0	0.9		46	46
港湾運送業		7	7		5	5	2	40.0	0.4		17	17
林業	1	23	24	2	20	22	2	9.1	1.4	8	94	102
水産業		34	34		21	21	13	61.9	1.9	1	131	132
商業	2	312	314	2	282	284	30	10.6	17.9	3	1,002	1,005
清掃・と畜業	1	121	122		109	109	13	11.9	7.0	1	422	423
上記以外の事業	2	457	459	4	473	477	-18	-3.8	26.2	11	1,977	1,988

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

4月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	25			1,624		
3年目(令和2年)	11	-14	-56.0%	1,751	127	7.8%

第13次労働災害防止計画の目標
 平成29年と比較して令和4年までに…
 ・死亡者数を20%以上減少させる。
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和2年1月1日～令和2年4月30日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和2年			平成31年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		14	14	1	10	11	3	27.3	0.8	2	109	111
畜産業		73	73	1	60	61	12	19.7	4.2	1	266	267
金融・広告業		13	13		15	15	-2	-13.3	0.7		57	57
映画・演劇業		2	2				2		0.1		5	5
通信業		60	60		53	53	7	13.2	3.4		161	161
教育・研究業		8	8		19	19	-11	-57.9	0.5		52	52
保健衛生業		126	126		150	150	-24	-16.0	7.2	1	615	616
接客娯楽業		76	76	2	88	90	-14	-15.6	4.3	1	393	394
その他の事業	2	85	87		78	78	9	11.5	5.0	3	281	284
合計	2	457	459	4	473	477	-18	-3.8	26.2	8	1,939	1,947

「第三次産業」の内訳

業種別	令和2年			平成31年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	2	312	314	2	282	284	30	10.6	17.9	7	1,019	1,026
うち 小売業	1	263	264	1	226	227	37	16.3	15.1	6	841	847
金融・広告業		13	13		15	15	-2	-13.3	0.7		57	57
映画・演劇業		2	2				2		0.1		5	5
通信業		60	60		53	53	7	13.2	3.4		161	161
教育・研究業		8	8		19	19	-11	-57.9	0.5		52	52
保健・衛生業		126	126		150	150	-24	-16.0	7.2	1	615	616
うち 社会福祉施設		83	83		114	114	-31	-27.2	4.7	1	447	448
うち 医療保健業		41	41		29	29	12	41.4	2.3		149	149
接客・娯楽業		76	76	2	88	90	-14	-15.6	4.3	1	393	394
うち 飲食店		32	32		30	30	2	6.7	1.8		160	160
うち 旅館業		17	17	1	29	30	-13	-43.3	1.0		109	109
うち ゴルフ場		1	1	1		1			0.1	1	60	61
清掃・と畜業	1	121	122		109	109	13	11.9	7.0	3	363	366
その他の事業	2	85	87		78	78	9	11.5	5.0	3	281	284
うち 警備業	1	17	18		30	30	-12	-40.0	1.0	2	57	59
合計	5	803	808	4	794	798	10	1.3	46.1	15	2,946	2,961

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年4月30日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号											起因物番号																											
	1 製 業	2 鉱 業	3 土 石 採 取 業	4 建 設 業	5 道 路 貨 物 運 送 業	6 そ の 他 の 運 輸 交 通 業	7 陸 上 貨 物 取 扱 業	8 港 湾 運 送 業	9 林 業	10 水 産 業	11 そ の 他 の 事 業	12 起 因 物 計	13 原 動 機	14 動 力 機	15 木 材 加 工 機	16 建 設 用 機	17 金 属 加 工 用 機	18 一 般 動 力 機	19 車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	20 動 力 ク レ ン 等	21 動 力 運 搬 機	22 乗 物	23 圧 力 容 器	24 化 学 容 器	25 溶 接 装 置	26 炉 ・ 窯 等	27 電 気 設 備	28 人 力 機 械 工 具 等	29 用 具	30 そ の 他 の 装 置 設 備	31 仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	32 危 険 物 ・ 有 害 物 等	33 材 料	34 荷 重 等	35 自 然 環 境 等	36 そ の 他 の 起 因 物	37 起 因 物 な し	38 分 類 不 能	
1 墜落・転落	36		5	56	57	4	4	2	3	1	96	264			12		1	1	2	56	2							61	9	94			5	20		1			
2 転倒	98	1	2	39	69	47	4	1	1	3	445	710			1		1			8	8				2		12	21	2	167		5	9	463	1	10			
3 激突	9			5	12		1	3			33	63			7		3		1	7	3						7	3	4	16		1	5	5		1			
4 飛来・落下	13			20	10				6	3	19	71			1	3	3	1	5	6				1		2	8	6	4	2		12	8	8	1				
5 崩壊・倒壊	9			2	1				2	1	3	18							1	2							1	2	1	2		6	1	2					
6 激突され	7			4	7	1	1		6	4	59	89			2		4	1	2	10	6						6	6	1	2		2	2	34	7	4			
7 はさまれ・巻き込まれ	58		2	28	20	3	2	1	1	12	45	172		5	7	7	7	36	1	6	32	6					6	14	8	8		7	10	12					
8 切れ・こすれ	44			6	2	1	1		4		41	99			20		2	21									33	11		1		7	2	1					
9 踏抜き																																							
10 おぼれ																																							
11 高温・低温の物との接触	6						1				6	13															1	6		1	1		4						
12 有害物等との接触	2			1							2	5																			5								
13 感電	1										1				1																								
14 爆発	1										1														1														
15 破裂				1							1																		1										
16 火災										1	1																									1			
17 交通事故(道路)	2			5	8	23			1	5	45	89			2						11	70					1								5				
18 交通事故(その他)																																							
19 動作の反動・無理な動作	9			6	23	8	2			5	96	149									12	3					3	6		25		1	13	35	3	47	1		
90 その他						1					4	5																1								1	3		
99 分類不能																																							
合計	295	1	9	173	209	88	16	7	24	34	895	1751		5	27	33	12	69	4	17	145	98			1	3	2	77	132	36	317	6	42	55	589	14	66	1	

令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年4月30日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央													
札幌東					1		1					2	4
函館													
小樽													
岩見沢													
旭川					1								1
帯広										1			1
滝川												1	1
北見	1	1										1	2
室蘭					1								1
釧路													
名寄													
留萌													
稚内												1	1
浦河													
苫小牧													
倶知安													
計	1	1			3		1			1		5	11

死亡労働災害の概要(令和2年4月把握分)

資料番号 7

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
2	4	21時台	木材・木製品製造業	10人未満	巻き込まれ・はさまれ	動力運搬機	被災者は、製材工場の合板製造ラインにおいて、厚さ12mmの合板を規定のサイズ(921mm×1818mm)にカットする工程の作業に従事中、オートフィーダーと呼ばれる木材搬送装置(合板をベルトコンベヤーに全自動で供給する装置)の可動部と本体フレームの間に上半身を挟まれたもの。

令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

資料番号 8

北海道労働局 4 月末現在

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	2	2	11時台	畜産業	10人未満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。搾乳小屋は換気されていなかった。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]	
合計	発生件数		1	内訳	一酸化炭素中毒 1 件 酸素欠乏症 0 件 硫化水素中毒 0 件		
	被災者数		1	内訳	死亡 0 人 休業4日以上 0 人 休業4日未満 1 人 不 休 0 人		